

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 エイジア  
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江藤 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 美濃 和男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5753-0848

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	337	—	20	—	20	—	△41	—
20年3月期第2四半期	281	33.2	△39	—	△37	—	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,608.51	—
20年3月期第2四半期	△3,277.09	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	688		581		84.5		49,998.81	
20年3月期	704		599		85.1		51,537.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 581百万円 20年3月期 599百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	713	6.6	59	—	59	—	△3	—	△257.93	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,631株 20年3月期 11,631株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 11,631株 20年3月期第2四半期 11,631株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

※ 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国の経済は、原油・素材・食料品価格の高騰、急激な円高の進行、世界的な規模での金融不安の高まり等の影響により、先行きの不透明感が強まっています。

情報サービス産業も景気減速による設備投資抑制の影響を受けており、特に当社の事業領域であるCRMアプリケーションの分野では、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当第2四半期累計期間においては、営業力の強化、ブランド力の向上、技術部門の生産性向上・製品開発に努めてまいりました。

営業力の強化に関しては、新規開拓の強化と、案件成約力の向上に取り組んでおります。新規開拓については、前期に解散を決議した子会社の運営にあっていた人材を新規開拓に振り向け、これに経営陣も含めた体制で臨んでおります。あわせて、営業部門を案件のクロージングやフォローアップに専念させることにより、案件成約力の向上に努めております。

ブランド力の向上については、自社ウェブページへのアクセス数を増やす方策の実施や、集客力の高い展示会への出展、セミナーの開催頻度を高めるなどの施策により、当社の社名および「WEB CAS」ブランドの認知度向上に努めました。

技術部門の生産性向上・製品開発については、今期より技術部門を1つに統合し、人員の融通を一層活発にして生産性の向上を図るとともに、技術コンサルティングへの配分を厚くし、顧客企業の満足度アップや新規案件獲得力の向上にも努めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間においては、主力製品「WEB CAS」シリーズの販売が順調に推移し、売上高は337,416千円、営業利益20,181千円、経常利益20,195千円、四半期純損失41,970千円となりました。

上記のとおり、営業力やブランド力向上のため積極的な広告宣伝活動を展開いたしました。これらの費用を吸収し、営業利益及び経常利益を計上することができました。一方、四半期純損失については、自社の本業拡大のための資本提携に伴い取得した投資有価証券の評価損63,869千円を計上したため、前年同期に比べ損失額が拡大いたしました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	229,778	68.1
受託開発事業	107,637	31.9
合計	337,416	100.0

生産性の向上を目的に技術部門を統合したことに伴い、従来のウェブキャス事業、ソリューション事業、クリエイティブ事業のセグメントは廃止し、アプリケーション開発事業、受託開発事業に再編成いたしました。アプリケーション開発事業は、統合CRMシステム「WEB CAS」シリーズを中心としたアプリケーションの開発・販売に関わる事業、受託開発事業は、ECサイトや企業システムの構築などを受託し、開発する事業であります。

当第2四半期累計期間においては、利益率が高く、当社のコアビジネスであるアプリケーション開発事業が順調に推移いたしました。

なお、技術部門の統合と子会社の解散に伴い、従来のセグメントは廃止いたしました。事業の内容は、アプリケーション開発事業が従来のウェブキャス事業にほぼ相当し、受託開発事業は従来のソリューション事業とクリエイティブ事業にほぼ相当するため、参考まで前年同期のセグメント別の売上高を掲載いたします。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	158,196	55.8
ソリューション事業	105,635	37.3
クリエイティブ事業	17,342	6.1
アウトソーシング事業 (子会社解散に伴い廃止)	2,196	0.8
合計	283,370	100.0

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は688,349千円となり、前事業年度末に比べ16,283千円減少いたしました。

資産の部では、固定資産が、74,966千円となり前事業年度末に比べ70,647千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の評価損によるものであります。

負債の部では、固定負債が12,834千円となりました。これは、アプリケーション開発の長期保守にかかる前受収益の発生であります。

純資産の部は581,536千円となり前事業年度末に比べ17,898千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年10月28日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した予想に変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ プログラムの無償保証期間中に発見された当社の責による瑕疵の補修費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績として将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化をはかるため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は545千円減少し、税引前四半期純損失は545千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	482,812	354,121
受取手形及び売掛金	116,876	182,557
仕掛品	834	2,517
その他	15,056	23,090
貸倒引当金	△2,196	△3,267
流動資産合計	613,383	559,019
固定資産		
有形固定資産	12,914	7,768
無形固定資産	23,331	25,402
投資その他の資産		
その他	42,602	117,168
貸倒引当金	△3,882	△4,725
投資その他の資産合計	38,719	112,443
固定資産合計	74,966	145,614
資産合計	688,349	704,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,850	21,845
未払法人税等	1,470	1,983
製品保証引当金	545	—
賞与引当金	7,822	9,173
本社移転損失引当金	—	5,474
その他	65,289	66,721
流動負債合計	93,979	105,199
固定負債		
長期前受収益	12,834	—
固定負債合計	12,834	—
負債合計	106,813	105,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	395,499	395,499
利益剰余金	△136,384	△94,413
株主資本合計	581,536	623,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△24,072
評価・換算差額等合計	—	△24,072
純資産合計	581,536	599,434
負債純資産合計	688,349	704,633

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	337,416
売上原価	129,306
売上総利益	208,110
販売費及び一般管理費	187,929
営業利益	20,181
営業外収益	
受取利息	424
受取配当金	6
雑収入	19
営業外収益合計	449
営業外費用	
雑損失	435
営業外費用合計	435
経常利益	20,195
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,072
特別利益合計	2,072
特別損失	
固定資産除却損	104
投資有価証券評価損	63,869
特別損失合計	63,973
税引前四半期純損失(△)	△41,705
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等合計	265
四半期純損失(△)	△41,970

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△41,705
減価償却費	7,112
商標権償却	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,912
製品保証引当金の増減額(△は減少)	545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,351
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△5,474
受取利息及び受取配当金	△430
固定資産除却損	104
投資有価証券評価損益(△は益)	63,869
売上債権の増減額(△は増加)	65,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,995
長期前受収益の増減額(△は減少)	12,834
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,521
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,354
その他	431
小計	105,818
利息及び配当金の受取額	430
法人税等の支払額	△265
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,983</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,048
有形固定資産の取得による支出	△9,859
無形固定資産の取得による支出	△1,022
子会社の清算による収入	6,302
貸付金の回収による収入	1,071
差入保証金の回収による収入	29,263
その他	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,693</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,643
現金及び現金同等物の期首残高	324,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,692

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	281,174	100.0
II 売上原価	132,278	47.0
売上総利益	148,895	53.0
III 販売費及び一般管理費	187,987	66.9
営業損失	39,091	△13.9
IV 営業外収益	1,254	0.4
V 営業外費用	12	0.0
経常損失	37,850	△13.5
税引前中間純損失	37,850	△13.5
法人税、住民税及び事業税	265	0.1
中間純損失	38,115	△13.6

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

当社は、前四半期累計期間は中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、前四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。